

各 位

会 社 名 株式会社 TWOSTONE&Sons
代表者名 代表取締役 CEO 河端 保志
(コード番号：7352 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 経営戦略本部長 加藤 真
(TEL. 03-6416-0057)

海外募集による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年4月12日開催の取締役会において、海外募集による新株式発行（以下「本海外募集」といいます。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

【本海外募集の背景と目的】

当社グループは、「不合理な常識を疑い、新たな合理的な常識を作り出す」という意味を込めた「BREAK THE RULES」を経営ビジョンに掲げ、エンジニアプラットフォームサービスと、マーケティングプラットフォームサービスを中心に事業を展開しております。

当社の主力事業であるエンジニアプラットフォームサービスの事業領域と相関の高い IT 市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、IT エンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあることから、デジタルシフトを進める企業に IT エンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような状況のもと当社グループは、主要事業であるエンジニアマッチングサービスにおいて企業において不足する IT エンジニアリソースを補うため、フリーランスエンジニアの提供を行っておりますが、さらなる持続的な成長を達成するためにはスピード感を持った組織強化を進める必要があると考えております。具体的には、成長スピードを今後より一層加速させていくためには戦略策定から開発現場までの一気通貫型支援体制を整えることが必要であると考えております。そのためには戦略策定などの上流から携わることのできるコンサルタントを中心とした採用投資と、1社あたりの参画エンジニア数を増加させること及びエンジニアの単価向上を行うための組織体制構築のための投資を強める必要があると考えております。またエンジニアマッチング事業については、前述の組織強化を達成することでオーガニックでの成長を続けることが出来ると考えているものの、さらなる非連続的な成長を実現していくためには戦略的な M&A の実行が不可欠であり、そのためには当社の財務体質を改善、強化するとともに、M&A の待機資金が必要となると考えておりました。

本海外募集は新たな成長フェーズにある当社の状況に合わせ、さらに成長を加速させるための投資を積極的かつ機動的に行うことで企業価値及び株主価値を向上していくことを目的としております。また当社の株主構成において海外投資家比率は低いものとなっておりますが、本海外募集により海外投資家層の拡大を図ることで、より一層の株主層の拡大と株式の流動性の向上を期待できると考えております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

本海外募集における調達資金の主な用途は以下の2点となります。

- (1) 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費として、2026年8月までに約600百万円
- (2) エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金として、2026年8月までに約1,384百万円

上記(2)の資金用途について、上記金額分のM&Aを実施しなかった場合、残額分についてはフリーランスエンジニア獲得のための広告投資、または既実行分のM&A借入金返済に充当する予定であります。

【本海外募集の概要】

記

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式1,230,000株
- (2) 払込金額の決定方法 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、2024年4月24日(水)から2024年4月25日(木)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」といいます。)に決定いたします。
- (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から上記の増加する資本金の額を減じた額とします。
- (4) 募集方法 Macquarie Capital Limited(以下「引受人」といいます。)が上記(1)記載の全株式を買取引受けし、欧州及びアジアを中心とする海外市場(但し、米国及びカナダを除きます。)において募集を行います。
なお、発行価格(募集価格)は日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式と同様のブックビルディング方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てます。)を仮条件として、需要状況等を勘案したうえで、発行価格等決定日に決定します。
- (5) 引受人の対価 当社は、引受人に対して引受手数料は支払わず、これに代わるものとして発行価格(募集価格)と引受人により当社に払い込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とします。
- (6) 払込期日 2024年4月30日(火)
- (7) 受渡期日 2024年5月1日(水)
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 発行価格(募集価格)、払込金額、増加する資本金の額及び資本準備金の額、その他本海外募集に必要な一切の事項の決定については、当社代表取締役CEOに一任します。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法(以下「米国証券法」といいます。)に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

<ご参考>

1. 今回の新株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数 (2024年2月29日現在)	41,994,240株
新株式発行による増加株式数	1,230,000株
新株式発行後の発行済株式総数	43,224,240株

(注) 当社は、新株予約権を発行しているため、2024年2月29日以降の新株予約権の行使による発行済株式総数の増加は含まれておりません。

2. 調達資金の使途

(1) 今回の調達資金の使途

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費	600	2024年5月～2026年8月
② エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金	1,384	2024年5月～2026年8月

(注) 本海外募集による差引手取概算額 1,984,832,400 円の使途の詳細は、以下の内容を予定しております。なお、差引手取概算額は、2024年4月11日(木)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額です。

① 持続的な成長を達成するための組織構築のための人材採用費及び人件費

当社は本海外募集による調達資金のうち約600百万円を持続的な成長を達成するための組織構築にかかる人材採用費及び人件費に充当する予定です。

成長スピードを今後より一層加速させていくためには、戦略策定から開発現場までの一気通貫型支援体制を整えることが必要であると考えております。そのためには戦略策定などの上流から携わることのできるコンサルタントを中心とした採用投資と、1社あたりの参画エンジニア数を増加させること及びエンジニアの単価向上を行うための組織体制構築のための投資を強める必要があると考えており、本海外募集による調達資金を充当することで、組織構築を加速させてまいります。

② エンジニアマッチング事業を中心とした当社の事業拡大のための戦略的なM&Aを実行するための待機資金

当社は本海外募集による調達資金のうち約1,384百万円を将来のM&A資金に充当する予定です。

組織強化を達成することでオーガニックでの成長を続けることが出来ると考えているものの、さらなる非連続的な成長を実現していくためには、戦略的なM&Aの実行が不可欠であると考えており、そのためには財務体質の改善を図るとともにM&Aの待機資金が必要となると考えておりました。本海外募集による調達資金を充当することで、当社の財務体質を改善、強化するとともに、戦略的M&Aを加速させてまいります。

なお、上記金額分のM&Aを実施しなかった場合、残額分についてはフリーランスエンジニア獲得のための広告投資、または既実行分のM&A借入金返済に充当する予定であります。

(2) 前回調達資金の使途の変更

該当事項はありません。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目録見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目録見書も作成されません。

(3) 業績に与える影響

今回の新株式発行による当社の 2024 年 8 月期の連結業績に与える影響は軽微であります。開示すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。当社の財務体質を改善、強化し、中長期的な成長と収益性改善に資するものと考えております。

3. 株主の利益配分等

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により、株主の皆様へ利益配分を実施していくことを会社の重要な経営課題の一つとして認識しており、株主の皆様への利益還元を努めるとともに、中長期的に配当性向を向上させていくことを基本方針としております。

利益配分につきましては、当社の事業計画に必要な資金需要、業績、キャッシュ・フローのバランスを総合的に勘案し、財務基盤の健全性、経営の自由度を確保しながら、M&A も含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えていく方針であります。

今後も、中長期的な視点にたって、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

(2) 配当決定にあたっての考え方

上記(1)利益配分に関する基本方針に記載のとおりです。

(3) 内部留保資金の使途

上記(1)利益配分に関する基本方針に記載のとおりです。

(4) 過去3決算期間の配当状況等

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期
1株当たり当期純利益	1.83円	3.23円	4.05円
1株当たり年間配当金 (1株当たり中間配当金)	0.00円 (0.00円)	0.50円 (0.00円)	0.50円 (0.00円)
配当性向	—	15.5%	12.3%
自己資本当期純利益率	13.2%	20.5%	21.0%
純資産配当率	—	3.2%	2.6%

(注) 当社は、2021年12月8日付、2022年9月1日付及び2024年2月10日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が2021年8月期の期首に行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当金、1株当たり中間配当金を算定しております。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

4. その他

(1) 配分先の指定

該当事項はありません。

(2) 潜在株式による希薄化情報

当社は、会社法の規定に基づく新株予約権方式のストックオプションを発行しており、内容は次のとおりです。なお、今回の新株式発行後の発行済株式総数（43,224,240株に対する潜在株式数（下記の交付株式残数）の比率は12.22%となる見込みです。

（注）下記交付株式残数が全て新株式で交付された場合の潜在株式の比率となります。

新株予約権（ストックオプション）の付与状況（2024年2月29日現在）

決議日	交付株式 残数	新株予約権 の行使時の 払込金額	資本 組入額	行使期間
2016年4月30日	310,720株	6円	3円	2018年5月1日～2026年4月30日
2017年7月14日	73,600株	30円	15円	2019年7月15日～2027年7月14日
2018年3月5日	4,032,000株	45円	22.5円	2018年3月6日～2028年3月5日
2018年8月17日	9,600株	64.5円	32.25円	2020年8月18日～2028年8月17日
2019年9月13日	147,840株	128.5円	64.25円	2021年9月14日～2029年9月13日
2022年3月22日	67,200株	263円	131.5円	2024年3月23日～2032年3月22日
2022年3月22日	331,600株	255円	127.5円	2024年3月23日～2032年3月22日
2023年7月14日	309,200株	709.5円	354.75円	2025年7月15日～2033年7月14日

（注）当社は、2021年12月8日付、2022年9月1日付及び2024年2月10日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これにより、「交付株式残数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「資本組入額」は調整された後の数値で記載しております。

(3) 過去3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

① エクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

② 過去3決算期間及び直前の株価等の推移

	2021年8月期	2022年8月期	2023年8月期	2024年8月期
始値	302円	182円	285円	725円
高値	335円	300円	805円	1,950円
安値	113円	182円	250円	694円
終値	182円	280円	723円	1,778円
株価収益率	99.86倍	86.69倍	178.42倍	—

（注）1. 株価は株式会社東京証券取引所におけるものです。

2. 当社は、2021年12月8日付、2022年9月1日付及び2024年2月10日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が2021年8月期の期首に行われたものと仮定し、始値、高値、安値及び終値を算定しております。

3. 2024年8月期の株価については、2024年4月11日現在で表示しております。

4. 2024年8月期の株価収益率については期中であるため記載しておりません。

ご注：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。

(4) ロックアップについて

本海外募集に関連して、当社は、引受人との間で、本海外募集に関する発行価格等決定日に始まり本海外募集に係る払込期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」といいます。）中、引受人の事前の書面による承諾を得ることなく、当社普通株式、当社普通株式に転換若しくは交換可能な有価証券又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を表章する有価証券の発行その他これに類する一定の行為（但し、本海外募集、株式分割又は株式無償割当てによる当社普通株式の発行、当社が他の事業会社との間で行う業務上の提携の一環として行われる当社普通株式の発行等を除きます。）を行わない旨を合意する予定です。

また、本海外募集に関連して、当社代表取締役 CEO である河端保志及び代表取締役 COO である高原克弥は、引受人との間で、ロックアップ期間中、引受人の事前の書面による承諾を得ることなく、当社普通株式の売却等（但し、ストックオプションの行使等は除きます。）を行わない旨をそれぞれ合意する予定です。

(5) 株券貸借に関する契約

本海外募集に関連し、引受人の関係会社である Macquarie Bank Limited と当社代表取締役 COO である高原克弥は株式貸借契約を締結し、当社の普通株式 1,230,000 株を、Macquarie Bank Limited に貸し付けることを合意する予定です。

上記株式については、実質的な決済期間短縮化の機会提供を目的として、発行価格等決定日以降に、本海外募集における当社普通株式の配分先から要請があった場合に限り、当該配分先に対して、当該配分先への配分株式数を上限として、貸付が行われる可能性があります。

(6) 安定操作について

本海外募集に関して、安定操作は行われません。

以上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。文中で言及されている証券は1933年米国証券法（以下「米国証券法」といいます。）に基づき登録されておらず、また、登録される予定もありません。米国証券法上、同法に基づく登録が行われているか、又は登録からの適用除外の要件を満たさない限り、米国において当該証券にかかる売付け又は勧誘を行うことはできません。米国において当該証券の公募を行う場合には、当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表を記載し、当社から入手できる目論見書によって行うこととなりますが、本件においては米国内で公募を行うことを予定していません。なお、この文書で言及されている当社の新株式発行にかかる勧誘は、日本国外において日本の非居住者に対してのみ行われるため、金融商品取引法に基づく届出及び通知は行われず、目論見書も作成されません。